

学校給食

地産地消で地域おこしを

関係者と連携し検討する



みやち ようこ 議員
宮地 葉子

と大きく伸びた。さらなる地産地消の推進には食材の安定確保のため、生産体制の確立が重要と考える。関係機関と連携をしながら課題改善に取り組んでいる。

答 森下 農業振興課長

給食で農産物の地産地消を推進していく上では、農業振興にも必要な取り組みとされている。JA等と協議をし、課題克服に向けて検討していきたい。

問 「学校給食は教育である」との意識はやっとなんと浸透し、今後の課題は地産地消で農業振興とタイアップした取り組みが求められる。毎日870食の材料を地域でまかなえるようなシステムが出来れば、地元の農、漁業の振興にもつながるのではないかと。

答 坂本 教育長

安全、安心な給食は、地産地消の拡大が大きな課題となる。食材の町内業者からの購入は24年度26%、25年度44%

緊急経済対策

住宅リフォーム 助成制度を 耐震化とセットで 活用検討

問 住宅リフォーム助成制度は緊急経済対策として、床の張替え、トイレや風呂場の改

修等々、小さな工事が対象で、地元業者を使うことが条件となる。不慣れな暮らしを我慢している町民の背中を押す優しい制度だ。工事は補助額の10から20倍もの受注があり、全国では628自治体が実施に取り組んでいる。冷え込んだ地域経済を手助けする政策として、取り入れて欲しい。

答 森田 まちづくり課長

マンパワー不足は解消されていないが、地域の緊急経済対策の必要性を考え、国、県の補助事業を活用した有利な事業を調査、検討している。リフォーム工事と住宅の耐震化をセットで活用できないか、担当課と協議を始めている。

道州制

地域の疲弊 さらに拍車 制度ありきの 進め方に反対

問 道州制は120年間続いた都道府県制度を壊して再編するものだが、国民に詳しい納得のいく説明はない。地方自治体は、住民と共に暮らしやすいまちづくりに力を注ぎ、伝統文化を守り、住民が主人公の住民自治に務めている。全国町村議会議長会も「道州制は小規模町村の存

在を否定し、事実上の強制合併になる。住民と行政の距離が遠くなり住民自治が衰退する」として、断固反対を唱えている。町長の意見を問う。

答 大西 町長

道州制には全国町村会も反対しているし、自分も反対の立場である。道州制ありきの進め方には反対だが、統治機構のあり方については積極的に進めるべきと考える。

その他の質問

*防災教育について

道州制の導入には断固反対

～ 道州制の問題点 ～

平成26年3月

全国町村議会議長会
道州制と町村議会に関する研究会

全国町村議会議長会発行のパンフレット